

第 55 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成16年 3 月31日

松 尾 電 機 株 式 会 社

( 3 5 9 0 6 5 )

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項  
**【提出先】** 近畿財務局長  
**【提出日】** 平成16年6月29日  
**【事業年度】** 第55期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
**【会社名】** 松尾電機株式会社  
**【英訳名】** MATSUO ELECTRIC CO., LTD.  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 巧  
**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号  
**【電話番号】** 大阪（06）6332 - 0871  
**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹野井 薫  
**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号  
**【電話番号】** 大阪（06）6332 - 0871  
**【事務連絡者氏名】** 総務部長 竹野井 薫  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	11,326,439	15,071,043	10,283,966	9,407,670	8,931,078
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	238,416	2,111,489	484,663	645,183	216,831
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	17,354	1,102,465	1,010,685	1,546,639	711,055
純資産額 (千円)	14,790,619	16,062,165	14,364,565	12,249,075	11,881,994
総資産額 (千円)	18,666,789	22,332,545	17,189,841	15,151,197	15,187,888
1株当たり純資産額 (円)	516.26	560.50	501.33	443.48	439.94
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	0.60	38.47	35.27	55.46	26.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	71.9	83.5	80.8	78.2
自己資本利益率 (%)	0.1	7.1	6.6	11.6	5.8
株価収益率 (倍)	1,433.3	10.3	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,677,426	1,793,779	10,820	1,632,316	930,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,501	1,168,467	2,191,552	614,488	359,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,533	281,703	170,464	505,728	466,700
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,118,286	2,491,079	488,406	990,562	1,071,175
従業員数 (名)	648	674	679	681	620

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しています。

4. 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

[次へ](#)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	11,192,284	14,939,959	10,045,598	9,279,133	8,823,420
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	390,687	1,989,085	655,115	677,248	212,110
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	218,433	1,133,432	1,199,661	1,493,390	671,664
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	28,656,987	28,656,987	28,656,987	27,644,513	27,040,000
純資産額 (千円)	15,063,209	16,395,087	14,493,392	12,451,246	12,132,998
総資産額 (千円)	18,955,781	22,347,570	17,083,086	15,081,115	15,253,897
1株当たり純資産額 (円)	525.63	572.11	505.83	450.80	449.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( - )	12.50 ( - )	7.50 ( - )	2.50 ( - )	2.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	7.62	39.55	41.86	53.55	24.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	73.3	84.8	82.5	79.5
自己資本利益率 (%)	1.4	7.2	7.7	11.0	5.4
株価収益率 (倍)	112.8	10.1	-	-	-
配当性向 (%)	131.1	31.6	-	-	-
従業員数 (名)	536	554	570	562	527

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しています。

4. 第51期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当5円を含んでいます。

5. 第52期の1株当たり配当額12円50銭には、特別配当2円50銭を含んでいます。

6. 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

7. 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2【沿革】

- 昭和24年12月 資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和28年5月 東京営業所開設。
- 昭和32年12月 プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和34年1月 タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
- 昭和42年1月 島根県平田市に島根工場建設。
- 昭和45年12月 島根工場を分離独立、島根松尾電子(株)を設立。
- 昭和47年9月 米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.) を設立。
- 昭和49年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 名古屋営業所開設。
- 昭和58年3月 京都府福知山市に福知山工場建設。
- 平成8年6月 回路保護用部品の製造販売を開始。

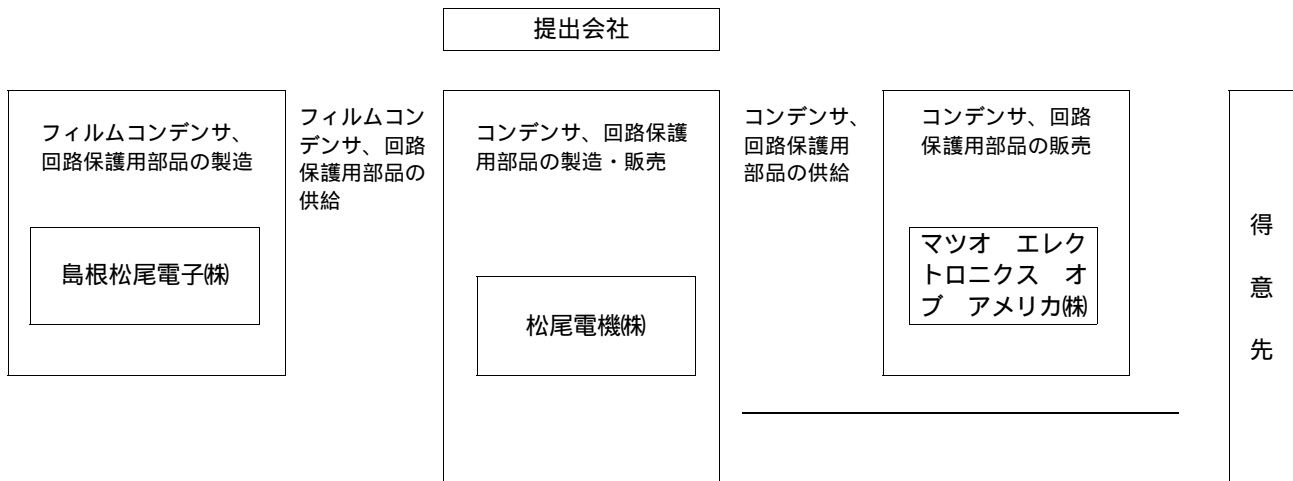
## 3【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、回路保護用部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護用部品の一部については、当社が島根松尾電子(株) (連結子会社) の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) <MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC. (連結子会社)> は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注)	島根県平田市	260	フィルムコンデン サ、回路保護用部 品の製造	100.0	製品の全量を当社へ納入 しています。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任 2名
マツオ エレクト ロニクス オブ アメリカ㈱	米国 カリフォルニア 州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売してい ます。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当します。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	368
フィルムコンデンサ製造部門	72
回路保護用部品製造部門	34
販売・管理部門	146
合計	620

(注) 従業員数は就業人員です。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
527	36.1	13.5	3,816

(注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子㈱には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(28名)と全国一般労働組合島根地方本部平田支部島根松尾電子分会(8名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計36名でユニオンシヨップ制ではありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益に改善が見られ、また米国経済にも明るい兆しが見え始め緩やかな回復傾向で推移しました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、VTRや音声機器の海外生産シフトが一層進んだものの、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、液晶テレビ、DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダが好調に推移したため、前年に比べて増加いたしました。産業用電子機器の生産額は、携帯電話が高機能化により大幅に伸長したため前年に比べて増加いたしました。電子デバイスの生産額は、半導体素子、液晶デバイス等が伸び、前年に比べて増加いたしました。電子部品は、デジタル機器の多機能化等により数量は増加したものの生産額は前年比横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサ及び回路保護用部品の営業活動を推進する一方、製品の層の品質改善及び原価低減に努めました。また、小型化、高信頼性化、高速デジタル化対応等の顧客ニーズに対応する基礎技術の開発に注力いたしました。なお、昨年の定時株主総会決議に基づいて、当社普通株式 60 万株（取得価額の総額 1 億 2 千 5 百万円）を取得し、9 月 19 日に消却手続を完了いたしました。

業績につきましては、産業用電子機器向け及び民生用電子機器向けの需要は横這いとなりましたが、主力のタンタルコンデンサの海外への売上が大幅に減少し、また、競争激化により販売価格が大幅に下落したため、連結売上高は 89 億 3 千 1 百万円と前年度比 5.0%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減に努めましたものの販売価格低下の影響が大きく、また下期の損益は改善されたものの上期の損失を補うにはいたらなかったため、連結営業損益は 1 億 2 千 5 百万円の損失となり、連結経常損益につきましても為替差損等の発生のため、2 億 1 千 6 百万円の損失となりました。連結当期純損益につきましては、経常損失に加え、当社福知山工場で休止が見込まれる製造設備に対する除却損計上及び繰延税金資産の回収可能性見直しによる取崩しにより、7 億 1 千 1 百万円の損失となりました。

なお、「第 2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、自動車及び無線通信機器向けの需要の増加が他の機器向けの減少を補い国内の売上高は前年並みとなりましたが、アジア、北米を中心とした海外への売上が減少したため、売上高は 67 億 1 千 4 百万円と前年度比 5.6%減少し、総売上高に占める比率は 75.1%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は 8 億 4 百万円と前年度比 9.3%減少し、総売上高に占める比率は 9.0%となりました。

回路保護用部品につきましては、デジタルカメラを中心とした民生用電子機器向けの需要は好調であったものの産業用電子機器向けは減少したため、売上高は 14 億 7 百万円と前年度比 0.7%の微増にとどまり、総売上高に占める比率は 15.7%となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

販売価格が大幅に下落し、海外売上も低調であったため、売上高 88 億 2 千 3 百万円と前年度比 4.9%減少し、営業損失 1 億 6 百万円となりました。

#### 米国

販売価格の大幅な下落等により、売上高 4 億 5 千万円と前年度比 21.5%減少し、営業損失は 1 千 8 百万円となりました。

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

[次へ](#)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物については、税金等調整前当期純損失が大幅に改善し、設備購入の支出も減少しましたが、キャッシュ・フローを伴わない損失が大幅に減少したこと、たな卸資産の減少額が縮小したこと等により、前連結会計年度末と比べ8千万円増加し、10億7千1百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が11億7千9百万円改善されましたが、キャッシュ・フローを伴わない損失が大幅に減少したこと、たな卸資産の減少額が縮小したこと等により、9億3千万円(前年同期比7億1百万円減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が減少したこと等により、マイナス3億5千9百万円(前年同期比2億5千4百万円増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、マイナス4億6千6百万円(前年同期比3千9百万円増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億4千7百万円減少し、5億7千万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,803,395	100.6
フィルムコンデンサ部門	797,822	93.5
回路保護用部品部門	1,441,025	104.0
合計	9,042,244	100.4

(注)金額は、販売価格によっています。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,739,394	99.3	572,035	104.6
フィルムコンデンサ部門	815,141	91.5	52,088	125.4
回路保護用部品部門	1,374,756	99.3	95,487	74.3
その他	4,264	77.8	0	0.0
合計	8,933,556	98.5	719,611	100.3

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,714,110	94.3
フィルムコンデンサ部門	804,563	90.6
回路保護用部品部門	1,407,614	100.7
その他	4,789	70.8
合計	8,931,078	94.9

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,909,069	20.2	2,033,411	22.7

### 3【対処すべき課題】

厳しい事業環境の継続が予想される中、業績の回復を最優先課題として以下の取り組みを進めます。

- (1) 当社が高精度加工技術を駆使して、世界に先駆けて開発した下面電極構造を採用したチップタンタルコンデンサの売上拡大ならびに製品の拡張を推進します。
- (2) 市場ニーズに対応した製品の小型化、低背化及び高性能化等を推進します。
- (3) 今後の市場拡大が見込める回路保護用部品については、生産体制の整備、市場ニーズに基づく製品の拡張を推進し売上拡大を図ります。
- (4) 価格競争による販売価格の下落に対応するため徹底した原価低減を推進します。
- (5) 地球環境に配慮した製品設計、廃棄物の削減、省エネルギー等の環境負荷低減活動を推進します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。当社グループの売上の約75%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社（メーカー各社という）は多額の設備投資を行って生産能力を増強しましたが、ITバブル崩壊後、需要は激減し世界的に需給バランスは買い手市場となり、販売価格の下落が続いています。

組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、近年セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。このような状況の下、世界的なデフレ傾向のため、電気機器の販売価格も低下し、セットメーカーも従来使用していたタンタルコンデンサから他の價格的に有利なセラミックコンデンサ等の使用にシフトする傾向が続いています。

メーカー各社は、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。しかし、当社は今後の需要の伸びが予想される高機能電子機器分野における低背化・高性能化のニーズに対応するため、設計・製造に高度な技術を必要とする下面電極構造の超小形チップタンタルコンデンサを中心に経営資源を投入し、付加価値の高い製品の販売増加を目指しています。また、販売開始以来出荷が増加している回路保護用部品のラインナップを拡充して売上のさらなる増加を図るべく現在計画を策定しています。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、営業活動以外の損益については、第53期（平成14年3月期）以降、投資有価証券・ゴルフ会員権にかかる減損・売却処理等を行い、臨時的な損失については会計的な手当てを進めてきました。

#### (2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、厳しい販売競争を強いられています。減損会計が平成18年3月期より強制適用となった場合、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

[次へ](#)

(3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品（売上高の約75%を占める）のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は、世界的な寡占企業に掌握されており、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢で、過去の水準に回帰するまでには相当長期間を要します。このような、主要原材料の市場価格の下方硬直性は、特にタンタルコンデンサの需要減退期に当社の損益に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約20%は米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れています。米ドル建て売上に対する比率は約20%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。また、現在のところ為替予約等、特にリスクヘッジの手段をとっていないので、一般的に言って為替相場の変動の影響を大きく受ける可能性があります。

(5) 重要な設備投資計画について

平成17年3月期に当社は、下面電極構造チップタンタルコンデンサ増産のため、その生産設備に約6億円投資する予定です。当社は、電子機器の小型化・薄型化に適応した部品に対するセットメーカーのニーズに対応するため、当該コンデンサの増産を行うものですが、激しい販売競争の中、当社の見込んでいた受注が確保できなかった場合、平成17年3月期下期中から始まる減価償却が負担となり、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約70%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも(株)デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約20%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が速く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任のひとつとして重要視されています。国内外の法令等で環境規制の強化が始まっており、それに対して当社は環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当該環境規制に対応できなければ販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。現在のところ、当社の年金費用は近年の割引率の低下、年金運用実績の悪化、信託株式時価の下落により、僅かですが増加傾向にあります。今後一層の割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品のさらなる小型化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

### コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使し、世界に先駆けて開発した下面電極構造チップタンタルコンデンサの構造、材料、製法の改良及びケースサイズの拡張を推進しました。また基礎技術開発を進めてきました高CVパウダーの製品への実用化を推進しました。従来製品につきましてもシリーズの拡張や低背化、低ESR化などを進め、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう開発に取り組んでいます。フィルムコンデンサにおきましては、車載用途向けの耐熱性、耐湿性にすぐれた製品の開発を推進しました。支出した研究開発費の金額は318百万円です。

### 回路保護用部品

回路保護用部品におきましては、従来製品の優れた溶断特性等の性能を維持しつつ、さらに小型化し実装性を高めた製品の開発を推進しました。また、さらなる小型化を目標として開発を推進しています。支出した研究開発費の金額は102百万円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成において、経営者が行った見積りのうち経営成績に重要な影響を与えらるる項目は以下のとおりです。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。この見積りに基づき、当連結会計年度末の評価性引当額は、前連結会計年度末に比べて405百万円増加しました。

#### 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上每期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。

未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前期比14百万円増加し、退職給付債務は、前期比13百万円増加しました。

なお、当連結会計年度末現在、仮に割引率を0.5%切下げると、退職給付債務は88百万円増加し、翌連結会計年度の退職給付費用は10百万円増加すると考えられます。

[次へ](#)

## (2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」という)に比して36百万円(0.2%)増加して、15,187百万円となりました。流動資産は同69百万円(0.9%)減少して、7,177百万円、固定資産は同106百万円(1.3%)増加して、8,010百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、原材料を中心に在庫を圧縮したため、たな卸資産が減少したこと、繰延税金資産の資産性の見直しにより同資産の取崩しを行ったこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比773百万円(12.1%)減少して、5,599百万円となりました。これは減価償却費1,030百万円、除却損127百万円の計上に対して、受注の低迷のため設備投資計画を一部延期したため、当期設備投資(取得ベース)が416百万円に留まったことによるものです。投資有価証券は、前期末比921百万円(65.4%)増加して、2,329百万円となりました。これは上場株式の株価回復による評価益増加によるものです。投資その他の資産中、「その他」が前期末比206百万円減少し、貸倒引当金が同191百万円減少しています。これは、当社が保有していたゴルフ会員権の発行会社が経営破綻し、「再生計画認可決定」が確定したのに伴い、最終的な投資損失(引当済み)が確定したため、会員権と貸倒引当金を相殺したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に比して403百万円(13.9%)増加して、3,305百万円となりました。流動負債は同115百万円(5.2%)減少して、2,081百万円、固定負債は同519百万円(73.7%)増加して、1,224百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金200百万円の返済によるものです。固定負債増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債が前期末比587百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本は、前期末に比して367百万円(3.0%)減少して、11,881百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が同550百万円増加した一方、当期純損失711百万円の計上、自己株式の消却125百万円等により、利益剰余金が同905百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は80.8%から78.2%になりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の443円48銭から439円94銭になりました。

## (3)経営成績

### 売上高

当連結会計年度(以下、「当期」という)において、当社は主として下面電極構造チップタンタルコンデンサ及び回路保護用部品を中心に営業活動を推進する一方、製品の一層の品質改善及び原価低減に努めました。また、小型化、高速デジタル化、高信頼性等の顧客ニーズに対応する基礎技術の開発に注力いたしました。

しかしながら、電子部品業界の価格競争は激烈をきわめ、売上高は、前連結会計年度(以下、「前期」という)に比して、476百万円(5.0%)減少して、8,931百万円に留まりました。

タンタルコンデンサの売上高につきましては、前期比数量ベースではほぼ横這いながら、販売価格の低下により、金額では同401百万円(5.6%)の減収となりました。回路保護用部品につきましては、前期比数量ベースでは、9.6%の増加となりましたが、販売価格の低下により、金額ベースでは同10百万円(0.7%)の増収に留まりました。フィルムコンデンサにつきましては、同82百万円(9.3%)の減収となりました。

国内売上につきましては、前期比ほぼ横這いで推移しましたが、海外売上につきましては、市場が北米から東南アジア・中国に移ったことに伴い北米での売上が減少しました。さらに現在の主要市場となった東南アジア・中国においては価格競争が激しさを増し、低販売価格での受注を余儀なくされ、売上は減少しました。

なお、当期は前期に比べ円の対米ドル相場が円高で推移しました。これによる売上高の目減りは105百万円と推計しています。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損失

売上原価については、売上高の減少、及び原価率の改善により、前期比876百万円(10.7%)減少しました。販売費及び一般管理費については、前期比58百万円(3.2%)減少と若干の改善となりました。以上の結果、営業損失は前期比458百万円改善して、125百万円となりました。

### 経常損失

営業外収益・費用の純額は、91百万円の費用となりました。これは、米ドルに対する円高により為替差損が40百万円発生したこと、休止設備減価償却費が34百万円発生したこと、及び長期不動製品在庫にかかる廃棄損30百万円を計上したこと等によるものです。経常損失は に記載した原価率の改善を主たる要因として、前期比428百万円改善し、216百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は前期比1,179百万円改善し、393百万円となりました。

#### 法人税等調整額

当期において繰延税金資産の資産性の見直しを行った結果、その取崩しが発生し、法人税等調整額は前期比346百万円増加して、306百万円となりました。

#### 当期純損失

当期純損失については、前期比835百万円改善して、711百万円となりました。なお、1株当たり当期純損失は、前期の55円46銭から26円17銭になりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、平成14年3月期より、毎年度、税金等調整前当期純損失を計上しており、当該純損失は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に対してはマイナス要因としての影響を与えています。その他減価償却費、売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増減が当該キャッシュ・フローに影響を与えています。また、投資有価証券等の評価損、たな卸資産・有形固定資産の廃棄損等の非資金費用（損失）が重要な影響を与えることもあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、当社グループは、製造業で継続的な設備投資を行っているため、マイナスの傾向が続いています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、配当金の支払、自己株式の取得がマイナス要因として影響し、短期的な資金不足を補うための短期借入金の増減、設備投資資金の不足を補うための長期借入金の増減が影響を与えています。

(単位：百万円)

区分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
税金等調整前当期純損失	764	1,573	393
非資金費用（損失）（減価償却費を除く）	282	907	42
減価償却費	1,281	1,186	1,030
売上債権の増減（増加）	1,697	106	77
仕入債務の増減（減少）	1,302	279	126
たな卸資産の増減（増加）	41	469	83
その他	1,141	255	118
営業活動によるキャッシュ・フロー計	10	1,632	930
投資活動によるキャッシュ・フロー計	2,191	614	359
財務活動によるキャッシュ・フロー計	170	505	466

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億1百万円減少し、9億3千万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失が改善されたこと等の増加要因がありましたが、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損等のキャッシュ・フローを伴わない損失が減少したこと、たな卸資産の減少額が縮小したこと等の減少要因が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億5千4百万円増加し、マイナス3億5千9百万円となりました。これは、設備投資の抑制により有形固定資産の取得が減少したことが主たる要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、マイナス4億6千6百万円となりました。これは、長短期の借入金の返済を行った減少要因がありましたが、配当金の支払額、自己株式の取得額が減少したことによる増加要因が上回ったためです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、10億7千1百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は416百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、生産効率の改善のため、機械装置に105百万円投資し、生産技術部では新製品の生産体制の整備のため、機械装置に80百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子㈱では品質改善及び生産能力増加のため、機械装置に124百万円投資しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	82,528	258,215	176,664 (1,671) [2,088]	58,073	575,482	124
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	1,217,408	2,221,725	575,014 (32,731)	59,690	4,073,838	263
本社 (大阪府豊中市)	全般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	60,490	216,247	(-)	88,051	364,789	102
営業所 (大阪・東京・名古屋) (大阪府吹田市他)	製品の販売	事務用機器	2,064	348	(-)	8,173	10,586	38

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2. 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。

3. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は6年、第55期中の支払リース料は19,491千円、リース契約高は47,104千円です。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子 ㈱	平田工場他 (島根県平田市 他)	フィルムコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	87,506	229,965	36,016 (7,514)	18,433	371,920	87

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

[次へ](#)

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エレ クトロニクス オブ アメリ カ株	本社 (米国カリフォ ルニア州)	当社製品の 販売	事務用機 器	-	-	- ( - )	340	340	6



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタル コンデン サの製造	生産設備	74,544	4,244	自己資金 及び 借入金	平成16年3月	平成16年9月	(注)1
	生産技術部 (大阪府豊中市)	コンデン サ製造設 備の設計 開発	生産設備	589,525	39,853	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年12月	(注)2
	第一商品開発部 (大阪府豊中市)	回路保護 用部品の 開発	開発設備	35,200	-	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年7月	
島根松尾 電子(株)	平田工場他 (島根県平田市他)	フィルム コンデン サ、回路 保護用部 品の製造	生産設備	95,622	1,492	自己資金 及び 借入金	平成15年10月	平成16年9月	(注)3

(注)1. 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

2. 福知山工場の生産設備であり、生産能力は当連結会計年度末と比べ15%増加を予定しています。

3. 製品の品質改善及び環境保全が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,987,526
計	78,987,526

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は78,987,526株となっていますが、当事業年度末までに自己株式604,513株を消却し、当事業年度末現在78,383,013株となっています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,040,000	27,040,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月20日	1,012,474	27,644,513	-	2,219,588	-	3,341,270
平成15年9月19日	604,513	27,040,000	-	2,219,588	-	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数(人)	1	16	13	86	8	-	3,274	3,398	-
所有株式数 (単元)	101	6,599	58	6,424	193	-	13,309	26,684	356,000
所有株式数 の割合(%)	0.37	24.73	0.21	24.07	0.72	-	49.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,203株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に203株含めています。

2. 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券 管理部内	1,893	7.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	923	3.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	759	2.80
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	706	2.61
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	439	1.62
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	400	1.47
松尾電機共栄会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	349	1.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	338	1.25
計	-	10,445	38.63

(注) 1. 松尾電機投資会及び松尾電機共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

みずほ信託銀行(株) 759千株

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,652,000	26,652	-
単元未満株式	普通株式 356,000	-	-
発行済株式総数	27,040,000	-	-
総株主の議決権	-	26,652	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれています。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機(株)	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	32,000	-	32,000	0.11
計	-	32,000	-	32,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	600,000	130,000,000
前決議期間における取得自己株式	600,000	125,400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	4,600,000
未行使割合(%)	-	3.5

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%です。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年月日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年月日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った 取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	124,413,716
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の 移転	-	-
計	600,000	124,413,716

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としております。

当期の業績は遺憾ながら損失となりましたが、当期の利益配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするために、別途積立金を取り崩し、1株当たり2円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,020	895	436	294	222
最低(円)	200	361	212	135	132

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	208	182	162	186	188	214
最低(円)	177	150	132	146	169	177

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	清水 巧	昭和21年 4月25日生	昭和44年3月 昭和47年4月 昭和53年5月  昭和62年2月 平成6年6月 平成6年6月 平成11年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年5月  平成16年6月  平成16年6月	関西学院大学経済学部卒業 当社に入社 マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株) 勤務 社長室長 管理部長 取締役に就任 常務取締役に就任 管理本部長 総務・管理担当 マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株)代表取締役社 長に就任(現任) 島根松尾電子(株)代表取締役社長 に就任(現任) 代表取締役社長に就任(現任)	30
常務取締役	営業本部長	益浜 義彰	昭和18年 12月25日生	昭和37年3月 昭和47年3月 昭和57年9月 昭和62年2月 平成5年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成12年6月	当社に入社 近畿大学法学部卒業 名古屋営業所長 大阪営業所長兼名古屋営業所長 営業部長 取締役に就任 営業本部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	27
取締役	本社管理部長	井上 勇	昭和22年 4月2日生	昭和41年3月 昭和41年3月 平成2年8月 平成3年1月 平成8年6月 平成9年1月 平成14年9月 平成16年3月	大阪市立此花工業高等学校卒業 当社に入社 本社副工場長 福知山工場長 取締役に就任(現任) 製造部長 営業副本部長 本社管理部長(現任)	19
取締役	営業副本部長	中村 博彰	昭和19年 8月7日生	昭和42年3月 昭和47年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年12月	明治大学工学部電気工学科卒業 当社に入社 営業本部営業部東京営業所長 取締役に就任(現任) 営業副本部長(現任)	19
取締役	技術開発部長	白重 道弘	昭和23年 3月10日生	昭和45年3月 昭和45年3月 平成10年8月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年3月	東京理科大学工学部電気工学 科卒業 当社に入社 製品開発部長 開発部長 取締役に就任(現任) 技術開発部長(現任)	15
取締役	品質保証部長	小林 克	昭和19年 8月13日生	昭和42年3月 昭和42年3月 平成元年2月 平成4年1月 平成10年8月 平成16年6月	京都府立大学農学部農芸化学 科卒業 当社に入社 福知山工場副工場長 品質保証部次長 品質保証部長(現任) 取締役に就任(現任)	14

[次へ](#)



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	神戸 敏明	昭和18年 8月22日生	昭和42年3月 昭和42年3月 平成元年12月 平成5年9月 平成6年6月 平成10年8月 平成13年6月	和歌山大学経済学部卒業 当社に入社 製造部福知山工場管理課長 経理部経理課長 管理部経理課長 管理部長付経理担当主事 監査役に就任(現任)	12
監査役	-	岡田 総治	昭和13年 12月27日生	昭和36年3月 昭和36年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成11年4月	京都工芸繊維大学建築工芸学科 卒業 大成建設(株)入社 大成建設(株)退職 監査役に就任(現任) 松尾殖産(株)取締役役に就任(現 任)	27
監査役	-	葉里 良雄	昭和15年 12月14日生	昭和39年3月 昭和39年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月	大阪府立大学経済学部卒業 (株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀 行)入行 (株)東京三菱銀行退職 大日本塗料(株)常務取締役役に就任 監査役に就任(現任)	1
計						166

(注) 監査役 岡田総治及び監査役 葉里良雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

##### 会社機関の基本説明

##### (取締役会)

取締役会は、7名で構成されており、原則として月に1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意志決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

##### (監査役会)

経営の監督機能として、当社は予てより、監査役制度を採用しており、原則として月に1回開催しています。監査役は3名体制でその内2名は就任前に当社役員又は、使用人になったことがない社外監査役であり、客観的な立場から会社の業務全般にわたって取締役の業務執行を監査しています。

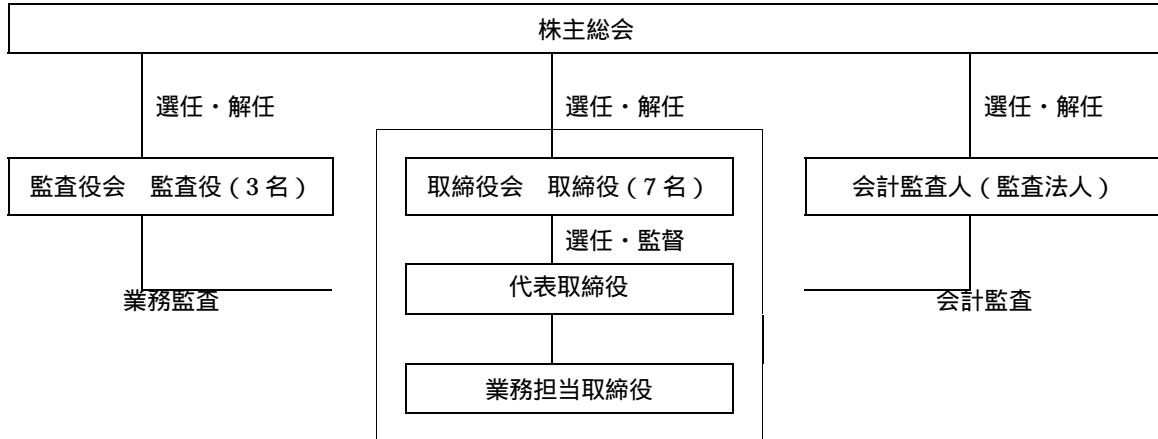
また、監査役は会計監査人より、監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受けています。

##### (会計監査人・弁護士)

当社の会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適宜受けています。また、当社は外部の弁護士と顧問契約を結び、随時専門的立場からの適切な指導を受けています。

[次へ](#)

会社の機関・内部統制の関連図



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、上記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善を図るとともに、管理部門及び各営業・製造部門の担当取締役及び部門責任者主導のもと、コンプライアンスのさらなる実践、リスクの予防及びリスク発生時の早期把握と適切な対応等に一層の向上を図ります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	120,180 千円
	退職慰労金	-
監査役	報酬	14,928 千円
	退職慰労金	20,980 千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬

監査証明に係る報酬 12,000 千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、第55期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,116,802		2,197,415	
2.受取手形及び売掛金		3,068,520		3,136,226	
3.有価証券		160		160	
4.たな卸資産		1,916,278		1,780,305	
5.繰延税金資産		128,508		56,944	
6.その他		28,694		16,265	
7.貸倒引当金		11,655		9,720	
流動資産合計		7,247,309	47.8	7,177,597	47.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,026,042		4,025,959	
減価償却累計額		2,398,117	1,627,925	2,519,013	1,506,945
(2)機械装置及び運搬具		14,447,507		13,983,405	
減価償却累計額		10,917,412	3,530,094	11,056,902	2,926,503
(3)土地			883,813		883,813
(4)建設仮勘定			79,043		49,426
(5)その他		1,658,722		1,690,346	
減価償却累計額		1,406,998	251,724	1,457,585	232,761
有形固定資産合計		6,372,601	42.0	5,599,451	36.8
2.無形固定資産		30,677	0.2	30,250	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,408,335		2,329,469	
(2)繰延税金資産		25,797		-	
(3)その他		257,479		51,120	
(4)貸倒引当金		191,003		-	
投資その他の資産合計		1,500,608	9.9	2,380,589	15.6
固定資産合計		7,903,887	52.1	8,010,291	52.7
資産合計		15,151,197	100.0	15,187,888	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		1,350,515		1,462,475	
2.短期借入金		200,000		-	
3.一年以内返済長期借入金	1	69,000		92,000	
4.未払法人税等		13,814		13,684	
5.設備支払手形		113,268		100,206	
6.その他		450,657		413,164	
流動負債合計		2,197,255	14.5	2,081,529	13.7
固定負債					
1.長期借入金	1	231,000		139,000	
2.繰延税金負債		-		587,243	
3.役員退職慰労金引当金		200,540		198,050	
4.退職給付引当金		262,490		292,407	
5.その他		10,836		7,664	
固定負債合計		704,866	4.6	1,224,364	8.0
負債合計		2,902,121	19.1	3,305,894	21.7
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
資本金		2,219,588	14.6	2,219,588	14.6
資本剰余金					
資本剰余金		3,341,270	22.0	3,341,270	21.9
利益剰余金					
利益剰余金		6,622,027	43.7	5,716,572	37.6
その他有価証券 評価差額金					
その他有価証券 評価差額金		111,594	0.7	661,673	4.3
為替換算調整勘定					
為替換算調整勘定		41,216	0.2	50,658	0.3
自己株式					
自己株式	2	4,189	0.0	6,452	0.0
資本合計		12,249,075	80.8	11,881,994	78.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,151,197	100.0	15,187,888	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,407,670	100.0	8,931,078	100.0	
売上原価			8,192,067	87.0	7,315,260	81.9	
売上総利益			1,215,603	12.9	1,615,818	18.0	
販売費及び一般管理費							
1.販売費	1	504,939			517,440		
2.一般管理費	1,2	1,294,238	1,799,177	19.1	1,223,620	1,741,060	19.4
営業損失			583,573	6.2		125,242	1.4
営業外収益							
1.受取利息		2,519			1,081		
2.受取配当金		20,342			15,797		
3.生命保険配当金		21,699			21,855		
4.その他		11,191	55,753	0.5	16,697	55,432	0.6
営業外費用							
1.支払利息		8,761			6,152		
2.為替差損		49,352			40,831		
3.休止設備減価償却費		-			34,964		
4.たな卸資産評価損		47,851			12,463		
5.たな卸資産廃棄損		-			30,023		
6.その他		11,398	117,363	1.2	22,586	147,021	1.6
経常損失			645,183	6.8		216,831	2.4
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-			413		
2.貸倒引当金戻入益		8,195	8,195	0.0	5,394	5,807	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	57,008			127,136		
2.投資有価証券売却損		6,690			-		
3.投資有価証券評価損		552,791			-		
4.たな卸資産廃棄損		166,198			-		
5.ゴルフ会員権評価損	4	141,000			-		
6.協力工場整理損失	5	13,000			-		
7.従業員退職金	6	-			30,102		
8.過年度社会保険料	7	-	936,688	9.9	25,485	182,724	2.0
税金等調整前当期純損失			1,573,676	16.7		393,748	4.4
法人税、住民税及び事業税		13,718			11,206		
法人税等調整額		40,755	27,037	0.2	306,100	317,306	3.5
当期純損失			1,546,639	16.4		711,055	7.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		3,341,270
資本準備金期首残高			3,341,270		-
資本剰余金期末残高			3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		6,622,027
連結剰余金期首残高			8,633,721		-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		214,893		69,050	
2. 自己株式消却額		250,160		125,349	
3. 当期純損失		1,546,639	2,011,693	711,055	905,455
利益剰余金期末残高			6,622,027		5,716,572



【連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1.税金等調整前当期純損失		1,573,676	393,748
2.減価償却費		1,186,215	1,030,848
3.有形固定資産除却損		57,008	127,136
4.役員退職慰労金引当金の減少( ) (増加)額		12,270	2,490
5.退職給付引当金の増加額		25,061	29,916
6.未払賞与の減少額		13,347	20,507
7.貸倒引当金の減少額		8,065	1,793
8.受取利息及び受取配当金		22,862	16,879
9.支払利息		8,761	6,152
10.為替差損		28,566	33,541
11.たな卸資産評価損・廃棄損		214,049	42,486
12.投資有価証券評価損		552,791	-
13.投資有価証券売却益		-	413
14.投資有価証券売却損		6,690	-
15.ゴルフ会員権評価損		141,000	-
16.売上債権の増加( )(減少)額		106,895	77,642
17.たな卸資産の減少額		469,787	83,105
18.仕入債務の増加額		279,915	126,927
19.未払消費税等の減少( )(増加)額		63,467	51,040
20.保険積立金の減少額		98,968	11,519
21.その他の流動資産の減少(増加( ))額		4,127	7,506
22.その他の流動負債の減少額		1,889	2,090
23.その他		1,110	2,322
小計		1,626,370	930,214
24.利息及び配当金の受取額		22,895	16,867
25.利息の支払額		9,850	5,938
26.法人税等の支払額		7,098	10,510
営業活動によるキャッシュ・フロ -		1,632,316	930,633

[次へ](#)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 有価証券の償還による収入		20,000	-
2. 出資金の回収による収入		398	3,737
3. 有形固定資産の取得による支出		651,284	374,074
4. 投資有価証券の取得による支出		14,130	1,767
5. 投資有価証券の売却による収入		26,097	9,629
6. 長期貸付金の純減少額		4,640	2,543
7. その他		210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー -		614,488	359,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		7,500	200,000
2. 長期借入による収入		300,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		330,000	69,000
4. 自己株式の取得による支出		253,154	127,611
5. 配当金の支払額		215,073	70,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		505,728	466,700
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,943	23,387
現金及び現金同等物の増加額		502,155	80,612
現金及び現金同等物の期首残高		488,406	990,562
現金及び現金同等物の期末残高		990,562	1,071,175

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

[次へ](#)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(6) その他 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微です。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う1株当たり当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>連結剰余金計算書 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。 また、従来独立掲記していましたが当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しています。</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																				
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>349,992千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>231,000千円</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>24,327株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,644,513株です。</p>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	349,992千円	一年以内返済長期借入金	69,000千円	長期借入金	231,000千円	普通株式	24,327株	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>399,620千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>92,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,000千円</td> </tr> </table> <p>2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,203株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	399,620千円	一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	139,000千円	普通株式	32,203株
定期預金	5,000千円																				
投資有価証券	349,992千円																				
一年以内返済長期借入金	69,000千円																				
長期借入金	231,000千円																				
普通株式	24,327株																				
定期預金	5,000千円																				
投資有価証券	399,620千円																				
一年以内返済長期借入金	92,000千円																				
長期借入金	139,000千円																				
普通株式	32,203株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>235,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,089千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>142,954千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>408,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>30,695千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>415,484千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>415,484千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415,484千円</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,008千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	235,756千円	退職給付引当金繰入額	16,089千円	役員報酬	142,954千円	給料及び賞与	408,413千円	役員退職慰労金引当金繰入額	12,270千円	退職給付引当金繰入額	30,695千円	研究開発費	415,484千円	一般管理費	415,484千円	当期製造費用	-千円	計	415,484千円	建物及び構築物	1,874千円	機械装置及び運搬具	46,379千円	その他	8,754千円	計	57,008千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>245,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>139,302千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>342,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>18,865千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,310千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>421,298千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>421,298千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,298千円</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、当社の福知山工場で休止が見込まれる製造設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,934千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,136千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	245,753千円	退職給付引当金繰入額	20,663千円	役員報酬	139,302千円	給料及び賞与	342,195千円	役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円	退職給付引当金繰入額	28,310千円	研究開発費	421,298千円	一般管理費	421,298千円	当期製造費用	-千円	計	421,298千円	建物及び構築物	1,934千円	機械装置及び運搬具	123,578千円	その他	1,623千円	計	127,136千円
給料及び賞与	235,756千円																																																								
退職給付引当金繰入額	16,089千円																																																								
役員報酬	142,954千円																																																								
給料及び賞与	408,413千円																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	12,270千円																																																								
退職給付引当金繰入額	30,695千円																																																								
研究開発費	415,484千円																																																								
一般管理費	415,484千円																																																								
当期製造費用	-千円																																																								
計	415,484千円																																																								
建物及び構築物	1,874千円																																																								
機械装置及び運搬具	46,379千円																																																								
その他	8,754千円																																																								
計	57,008千円																																																								
給料及び賞与	245,753千円																																																								
退職給付引当金繰入額	20,663千円																																																								
役員報酬	139,302千円																																																								
給料及び賞与	342,195千円																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	18,865千円																																																								
退職給付引当金繰入額	28,310千円																																																								
研究開発費	421,298千円																																																								
一般管理費	421,298千円																																																								
当期製造費用	-千円																																																								
計	421,298千円																																																								
建物及び構築物	1,934千円																																																								
機械装置及び運搬具	123,578千円																																																								
その他	1,623千円																																																								
計	127,136千円																																																								

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>5 これは、島根松尾電子(株)と、その協力会社との間の請負契約解除に伴って発生した支出にかかるものです。</p>	<p>6 これは、島根松尾電子(株)が実施した平成15年11月14日付の早期退職優遇制度の適用にかかるものです。</p> <p>7 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,116,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,562千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,116,802千円	有価証券勘定	160千円	計	2,116,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円	現金及び現金同等物	990,562千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,197,415千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,575千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,197,415千円	有価証券勘定	160千円	計	2,197,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円	現金及び現金同等物	1,071,175千円
現金及び預金勘定	2,116,802千円																				
有価証券勘定	160千円																				
計	2,116,962千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円																				
現金及び現金同等物	990,562千円																				
現金及び預金勘定	2,197,415千円																				
有価証券勘定	160千円																				
計	2,197,575千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円																				
現金及び現金同等物	1,071,175千円																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,352千円</td> <td style="text-align: right;">50,352千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,595千円</td> <td style="text-align: right;">66,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,595千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	116,948千円	116,948千円	減価償却累計額相当額	50,352千円	50,352千円	期末残高相当額	66,595千円	66,595千円	1年以内	19,491千円		1年超	47,104千円		合計	66,595千円		支払リース料	19,491千円		減価償却費相当額	19,491千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> <td style="text-align: right;">116,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,844千円</td> <td style="text-align: right;">69,844千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,612千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,104千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	116,948千円	116,948千円	減価償却累計額相当額	69,844千円	69,844千円	期末残高相当額	47,104千円	47,104千円	1年以内	19,491千円		1年超	27,612千円		合計	47,104千円		支払リース料	19,491千円		減価償却費相当額	19,491千円	
	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																																					
取得価額相当額	116,948千円	116,948千円																																																					
減価償却累計額相当額	50,352千円	50,352千円																																																					
期末残高相当額	66,595千円	66,595千円																																																					
1年以内	19,491千円																																																						
1年超	47,104千円																																																						
合計	66,595千円																																																						
支払リース料	19,491千円																																																						
減価償却費相当額	19,491千円																																																						
	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																																					
取得価額相当額	116,948千円	116,948千円																																																					
減価償却累計額相当額	69,844千円	69,844千円																																																					
期末残高相当額	47,104千円	47,104千円																																																					
1年以内	19,491千円																																																						
1年超	27,612千円																																																						
合計	47,104千円																																																						
支払リース料	19,491千円																																																						
減価償却費相当額	19,491千円																																																						

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,257	626,973	305,715
	(2) 債券 社債	8,218	10,055	1,836
	(3) その他	69,966	70,768	802
	小計	399,441	707,796	308,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	768,293	654,492	113,800
	(2) その他	26,775	19,775	7,000
	小計	795,068	674,267	120,800
合計		1,194,509	1,382,064	187,554

(注) 減損処理にあたっては、期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,097	438	7,128

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日現在)

区分	1年超5年以内 (千円)
債券 社債	10,000

[次へ](#)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,449	2,187,812	1,107,363
	(2) 債券 社債	8,218	10,090	1,871
	(3) その他	97,312	104,300	6,987
	小計	1,185,980	2,302,203	1,116,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	995	86
	小計	1,081	995	86
合計		1,187,061	2,303,198	1,116,136

(注) 減損処理にあたっては、期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,629	414	1

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160 26,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年超5年以内 (千円)
債券 社債	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオエレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	1,672,531 千円
ロ. 年金資産	1,061,786 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	610,744 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	348,253 千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	262,490 千円
チ. 前払年金費用	- 千円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	262,490 千円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	1,903,786 千円（平成14年3月31日現在）
年金資産	1,215,787 千円（平成15年3月31日現在）

2. 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

イ. 勤務費用	92,716 千円
ロ. 利息費用	35,738 千円
ハ. 期待運用収益	8,926 千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,886 千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	146,415 千円

(注)1. 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は84,896千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2. 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています）

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	1,685,782 千円
ロ. 年金資産	1,124,577 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	561,204 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	268,797 千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	292,407 千円
チ. 前払年金費用	- 千円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	292,407 千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	2,048,601 千円（平成15年3月31日現在）
年金資産	1,388,022 千円（平成16年3月31日現在）

2. 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ. 勤務費用	94,877 千円
ロ. 利息費用	36,491 千円
ハ. 期待運用収益	8,858 千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	38,335 千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	160,845 千円

(注) 1. 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は82,331千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2. 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">81,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,465千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">295,155千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,880千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,713千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">828,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,763,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,399,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">132,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,305千円</td></tr> </table>	従業員賞与損金算入限度超過額	82,964千円	役員退職慰労金引当金	81,218千円	減価償却費損金算入限度超過額	29,465千円	退職給付引当金繰入額損金算入限度超過額	295,155千円	投資有価証券評価損	223,880千円	ゴルフ会員権評価損	92,713千円	繰越欠損金	828,903千円	その他	128,983千円	繰延税金資産小計	1,763,285千円	評価性引当額	1,399,942千円	繰延税金資産合計	363,342千円	其他有価証券評価差額金	75,959千円	退職給付信託設定益	132,127千円	その他	949千円	繰延税金負債合計	209,036千円	繰延税金資産の純額	154,305千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">91,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">80,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">290,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223,077千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,065,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,863,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,805,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,987千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">132,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">588,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">530,298千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	91,572千円	役員退職慰労金引当金	80,606千円	退職給付引当金	290,682千円	投資有価証券評価損	223,077千円	繰越欠損金	1,065,141千円	その他	112,629千円	繰延税金資産小計	1,863,710千円	評価性引当額	1,805,722千円	繰延税金資産合計	57,987千円	其他有価証券評価差額金	454,463千円	退職給付信託設定益	132,779千円	その他	1,043千円	繰延税金負債合計	588,286千円	繰延税金負債の純額	530,298千円
従業員賞与損金算入限度超過額	82,964千円																																																												
役員退職慰労金引当金	81,218千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,465千円																																																												
退職給付引当金繰入額損金算入限度超過額	295,155千円																																																												
投資有価証券評価損	223,880千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	92,713千円																																																												
繰越欠損金	828,903千円																																																												
その他	128,983千円																																																												
繰延税金資産小計	1,763,285千円																																																												
評価性引当額	1,399,942千円																																																												
繰延税金資産合計	363,342千円																																																												
其他有価証券評価差額金	75,959千円																																																												
退職給付信託設定益	132,127千円																																																												
その他	949千円																																																												
繰延税金負債合計	209,036千円																																																												
繰延税金資産の純額	154,305千円																																																												
未払従業員賞与	91,572千円																																																												
役員退職慰労金引当金	80,606千円																																																												
退職給付引当金	290,682千円																																																												
投資有価証券評価損	223,077千円																																																												
繰越欠損金	1,065,141千円																																																												
その他	112,629千円																																																												
繰延税金資産小計	1,863,710千円																																																												
評価性引当額	1,805,722千円																																																												
繰延税金資産合計	57,987千円																																																												
其他有価証券評価差額金	454,463千円																																																												
退職給付信託設定益	132,779千円																																																												
その他	1,043千円																																																												
繰延税金負債合計	588,286千円																																																												
繰延税金負債の純額	530,298千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		海外子会社との税率差	1.3%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	37.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	0.5%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">103.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		海外子会社との税率差	2.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	103.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	12.2%	住民税均等割等	3.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.5%																								
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
海外子会社との税率差	1.3%																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	37.2%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																												
期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	0.5%																																																												
住民税均等割等	1.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																												
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
海外子会社との税率差	2.4%																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	103.1%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																																												
期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	12.2%																																																												
住民税均等割等	3.9%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.5%																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.5%です。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,022千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等が4,023千円、其他有価証券評価差額金が3,000千円、それぞれ増加しています。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834,203	573,467	9,407,670	-	9,407,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	444,930	-	444,930	(444,930)	-
計	9,279,133	573,467	9,852,601	(444,930)	9,407,670
営業費用	9,820,940	615,585	10,436,526	(445,281)	9,991,244
営業損失( )	541,806	42,118	583,924	350	583,573
資産	15,056,986	273,185	15,330,172	(178,975)	15,151,197

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,481,056	450,021	8,931,078	-	8,931,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,364	-	342,364	(342,364)	-
計	8,823,420	450,021	9,273,442	(342,364)	8,931,078
営業費用	8,929,647	468,642	9,398,289	(341,969)	9,056,320
営業損失( )	106,226	18,620	124,847	(395)	125,242
資産	15,132,075	167,876	15,299,951	(112,062)	15,187,888

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	536,068	1,394,269	354,372	2,284,710
連結売上高（千円）				9,407,670
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.6	14.8	3.7	24.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	409,333	1,149,401	329,028	1,887,764
連結売上高（千円）				8,931,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.5	12.8	3.6	21.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 443.48円 1株当たり当期純損失 55.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,546,639千円 普通株式に係る当期純損失 1,546,639千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 27,887,004株</p>	<p>1株当たり純資産額 439.94円 1株当たり当期純損失 26.17円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 711,055千円 普通株式に係る当期純損失 711,055千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 27,162,637株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
特記すべき事項はありません。	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	1.1	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	69,000	92,000	1.5	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	231,000	139,000	1.5	平成17.6.30~ 平成18.9.29
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	231,000	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	47,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,010,441		2,072,144	
2.受取手形		732,742		677,830	
3.売掛金	2	2,430,304		2,500,580	
4.有価証券		160		160	
5.商品		13,831		16,112	
6.製品		537,052		612,260	
7.原材料		615,325		414,034	
8.仕掛品		425,246		477,418	
9.貯蔵品		75,623		79,539	
10.繰延税金資産		128,617		57,000	
11.関係会社短期貸付金		91,678		258,548	
12.その他		26,908		12,080	
13.貸倒引当金		10,712		8,775	
流動資産合計		7,077,221	46.9	7,168,934	46.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,525,839		3,508,948	
減価償却累計額		2,019,354	1,506,484	2,127,459	1,381,488
(2)構築物		180,425		179,907	
減価償却累計額		136,982	43,443	141,956	37,951
(3)機械及び装置		13,357,768		12,769,645	
減価償却累計額		9,994,061	3,363,707	10,075,832	2,693,812
(4)車両・運搬具		35,047		35,047	
減価償却累計額		31,646	3,401	32,323	2,724
(5)工具・器具及び備品		1,501,728		1,526,905	
減価償却累計額		1,265,478	236,250	1,312,917	213,988
(6)土地			847,797		847,797
(7)建設仮勘定			23,354		47,934
有形固定資産合計		6,024,438	39.9	5,225,697	34.2
2.無形固定資産					
(1)借地権		21,911		21,911	
(2)ソフトウェア		654		264	
(3)その他		7,320		7,284	
無形固定資産合計		29,886	0.1	29,459	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,408,335		2,329,469	
(2)関係会社株式		250,065		250,065	
(3)出資金		200		200	
(4)従業員長期貸付金		3,813		1,270	
(5)関係会社長期貸付金		200,000		200,000	
(6)長期前払費用		448		-	
(7)繰延税金資産		25,874		-	
(8)保険積立金		11,519		-	
(9)会員権		211,000		-	
(10)その他		29,506		48,802	
(11)貸倒引当金		191,194		-	
投資その他の資産合計		1,949,568	12.9	2,829,806	18.5
固定資産合計		8,003,893	53.0	8,084,963	53.0
資産合計		15,081,115	100.0	15,253,897	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1.支払手形		708,339		573,864	
2.買掛金		622,289		926,222	
3.短期借入金		200,000		-	
4.一年以内返済長期 借入金	1	69,000		92,000	
5.未払金		104,088		70,325	
6.未払費用		288,393		295,652	
7.未払法人税等		12,430		12,430	
8.預り金		12,123		10,214	
9.設備支払手形		113,268		100,206	
流動負債合計		2,129,932	14.1	2,080,916	13.6
固定負債					
1.長期借入金	1	231,000		139,000	
2.繰延税金負債		-		587,243	
3.役員退職慰労金 引当金		194,040		188,660	
4.退職給付引当金		64,060		117,415	
5.その他		10,836		7,664	
固定負債合計		499,936	3.3	1,039,983	6.8
負債合計		2,629,869	17.4	3,120,899	20.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1.資本準備金	3	3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計		3,341,270	22.1	3,341,270	21.9
利益剰余金					
1.利益準備金		554,897		554,897	
2.任意積立金					
(1)研究開発積立金		300,000		300,000	
(2)別途積立金		7,400,000		5,400,000	
3.当期末処理損失		1,471,915		337,979	
利益剰余金合計		6,782,982	44.9	5,916,918	38.7
その他有価証券 評価差額金		111,594	0.7	661,673	4.3
自己株式	4	4,189	0.0	6,452	0.0
資本合計		12,451,246	82.5	12,132,998	79.5
負債・資本合計		15,081,115	100.0	15,253,897	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.製品売上高		7,862,005			7,421,621		
2.商品売上高		1,417,127	9,279,133	100.0	1,401,799	8,823,420	100.0
売上原価							
1.期首商品・製品たな卸高		636,936			550,884		
2.当期製品製造原価		7,136,734			6,327,662		
3.当期商品仕入高	1	1,116,486			1,098,842		
4.他勘定からの振替高	2	21,427			23,308		
合計		8,911,584			8,000,697		
5.他勘定への振替高	3	94,907			13,976		
6.期末商品・製品たな卸高		550,884	8,265,791	89.0	628,373	7,358,347	83.3
売上総利益			1,013,342	10.9		1,465,072	16.6
販売費及び一般管理費							
1.販売費	4	413,508			443,734		
2.一般管理費	4,5	1,216,733	1,630,242	17.5	1,153,081	1,596,816	18.0
営業損失			616,899	6.6		131,743	1.4
営業外収益							
1.受取利息	1	3,979			4,076		
2.有価証券利息		1,119			294		
3.受取配当金		20,342			15,797		
4.生命保険配当金		21,699			21,855		
5.雑収入		10,979	58,121	0.6	9,764	51,789	0.5
営業外費用							
1.支払利息		8,739			6,152		
2.為替差損		52,434			46,444		
3.たな卸資産評価損		45,945			12,463		
4.休止設備減価償却費		-			34,964		
5.雑支出		11,350	118,470	1.2	32,132	132,156	1.4
経常損失			677,248	7.2		212,110	2.4

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1.投資有価証券売却益		-		413	
2.貸倒引当金戻入益		9,135	9,135	5,586	5,999
特別損失					
1.固定資産除却損	6	50,162		126,964	
2.投資有価証券売却損		6,690		-	
3.投資有価証券評価損		552,791		-	
4.たな卸資産廃棄損		109,939		-	
5.ゴルフ会員権評価損	7	141,000		-	
6.過年度社会保険料	8	-	860,584	22,495	149,460
税引前当期純損失			1,528,696		355,570
法人税、住民税及び事業税		12,242		9,861	
法人税等調整額		47,548	35,306	306,231	316,093
当期純損失			1,493,390		671,664
前期繰越利益			271,635		459,034
自己株式消却額			250,160		125,349
当期未処理損失			1,471,915		337,979

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,981,800	42.2	2,750,676	42.9
労務費		1,703,733	24.1	1,638,515	25.5
経費		2,372,000	33.6	2,020,859	31.5
当期総製造費用		7,057,533	100.0	6,410,051	100.0
期首仕掛品たな卸高		552,842		425,246	
合計	7,610,376		6,835,298		
他勘定への振替高	2	48,395		30,217	
期末仕掛品たな卸高		425,246		477,418	
当期製品製造原価		7,136,734		6,327,662	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1. 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,018,886 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>333,629 千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>429,475 千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>11,936 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>21,427 千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td>15,031 千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。</p>	減価償却費	1,018,886 千円	消耗品費	333,629 千円	外注加工費	429,475 千円	販売費及び一般管理費への振替高	11,936 千円	商品売上原価への振替高	21,427 千円	特別損失への振替高	15,031 千円	<p>1. 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>811,880 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>294,991 千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>329,444 千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>6,909 千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>23,308 千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	811,880 千円	消耗品費	294,991 千円	外注加工費	329,444 千円	販売費及び一般管理費への振替高	6,909 千円	商品売上原価への振替高	23,308 千円
減価償却費	1,018,886 千円																						
消耗品費	333,629 千円																						
外注加工費	429,475 千円																						
販売費及び一般管理費への振替高	11,936 千円																						
商品売上原価への振替高	21,427 千円																						
特別損失への振替高	15,031 千円																						
減価償却費	811,880 千円																						
消耗品費	294,991 千円																						
外注加工費	329,444 千円																						
販売費及び一般管理費への振替高	6,909 千円																						
商品売上原価への振替高	23,308 千円																						

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,471,915		337,979
任意積立金取崩額					
1.別途積立金取崩額		2,000,000	2,000,000	700,000	700,000
合計			528,084		362,020
利益処分量					
1.配当金		69,050	69,050	54,015	54,015
次期繰越利益			459,034		308,005

(注) 上記( )内の日付は株主総会で承認された日です。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・総平均法による原価法 原材料・・総平均法による低価法 貯蔵品・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額 法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>

[次へ](#)



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。 これによる1株当たり当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示していません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していました固定資産の「会員権」につきましては、当事業年度において残高が僅少となりましたので、「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度末の「会員権」は20,000千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金に対する担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">349,992 千円</td> </tr> <tr> <td>  上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,000 千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,419 千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000 株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。当期末までに自己株式1,012,474株を消却し、当期末現在78,987,526株となっています。 発行済株式総数 普通株式 27,644,513 株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,327 株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が111,594千円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>	借入金に対する担保		投資有価証券	349,992 千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	69,000 千円	長期借入金	231,000 千円	売掛金	179,419 千円	普通株式	24,327 株	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入金に対する担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">399,620 千円</td> </tr> <tr> <td>  上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000 千円</td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,787 千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 78,987,526 株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。当期末までに自己株式 604,513 株を消却し、当期末現在 78,383,013 株となっています。 発行済株式総数 普通株式 27,040,000 株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,203 株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が 661,673 千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>	借入金に対する担保		投資有価証券	399,620 千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000 千円	長期借入金	139,000 千円	売掛金	111,787 千円	普通株式	32,203 株
借入金に対する担保																													
投資有価証券	349,992 千円																												
上記に対応する借入金																													
一年以内返済長期借入金	69,000 千円																												
長期借入金	231,000 千円																												
売掛金	179,419 千円																												
普通株式	24,327 株																												
借入金に対する担保																													
投資有価証券	399,620 千円																												
上記に対応する借入金																													
一年以内返済長期借入金	92,000 千円																												
長期借入金	139,000 千円																												
売掛金	111,787 千円																												
普通株式	32,203 株																												

[次へ](#)

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 当期商品仕入高 1,109,544 千円 (2) 受取利息 3,151 千円</p> <p>2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱にかかる金額です。</p> <p>3 他勘定への振替高は、原材料、製品の廃棄にかかるものです。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">161,491 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">44,465 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,465 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,894 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">29,904 千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">38,664 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,706 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,242 千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,628 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">304,543 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">88,591 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,490 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,957 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">61,495 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">415,484 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,836 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,349 千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">415,484 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">415,484 千円</td></tr> </table> <p>6 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,719 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">48,443 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50,162 千円</td></tr> </table> <p>7 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p>	給料	161,491 千円	従業員賞与	44,465 千円	退職給付引当金繰入額	14,465 千円	福利厚生費	26,894 千円	販売手数料	29,904 千円	荷造運送費	38,664 千円	賃借料	22,706 千円	減価償却費	6,242 千円	役員報酬	105,628 千円	給料	304,543 千円	従業員賞与	88,591 千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,490 千円	退職給付引当金繰入額	29,957 千円	福利厚生費	61,495 千円	研究開発費	415,484 千円	賃借料	27,836 千円	減価償却費	14,349 千円	一般管理費	415,484 千円	当期製造費用	- 千円	計	415,484 千円	建物	1,719 千円	機械及び装置等	48,443 千円	計	50,162 千円	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 当期商品仕入高 1,094,443 千円 (2) 受取利息 3,505 千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">177,453 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">43,632 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,364 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,697 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,815 千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">38,661 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">23,908 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,330 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,213 千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,449 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">259,844 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">76,076 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,310 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,558 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">421,298 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25,848 千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">36,589 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,999 千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">421,298 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">421,298 千円</td></tr> </table> <p>6 主なものは、福知山工場に於ける休止設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,852 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">125,112 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">126,964 千円</td></tr> </table> <p>8 これは、社会保険料の計算方式が総報酬制に移行したことに伴う過年度会社負担金額です。</p>	給料	177,453 千円	従業員賞与	43,632 千円	退職給付引当金繰入額	19,364 千円	福利厚生費	31,697 千円	販売手数料	28,815 千円	荷造運送費	38,661 千円	旅費交通費	23,908 千円	賃借料	23,330 千円	減価償却費	8,213 千円	役員報酬	103,449 千円	給料	259,844 千円	従業員賞与	76,076 千円	役員退職慰労金引当金繰入額	15,600 千円	退職給付引当金繰入額	28,310 千円	福利厚生費	53,558 千円	研究開発費	421,298 千円	賃借料	25,848 千円	保険料	36,589 千円	減価償却費	16,999 千円	一般管理費	421,298 千円	当期製造費用	- 千円	計	421,298 千円	建物	1,852 千円	機械及び装置等	125,112 千円	計	126,964 千円
給料	161,491 千円																																																																																																
従業員賞与	44,465 千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	14,465 千円																																																																																																
福利厚生費	26,894 千円																																																																																																
販売手数料	29,904 千円																																																																																																
荷造運送費	38,664 千円																																																																																																
賃借料	22,706 千円																																																																																																
減価償却費	6,242 千円																																																																																																
役員報酬	105,628 千円																																																																																																
給料	304,543 千円																																																																																																
従業員賞与	88,591 千円																																																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	10,490 千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	29,957 千円																																																																																																
福利厚生費	61,495 千円																																																																																																
研究開発費	415,484 千円																																																																																																
賃借料	27,836 千円																																																																																																
減価償却費	14,349 千円																																																																																																
一般管理費	415,484 千円																																																																																																
当期製造費用	- 千円																																																																																																
計	415,484 千円																																																																																																
建物	1,719 千円																																																																																																
機械及び装置等	48,443 千円																																																																																																
計	50,162 千円																																																																																																
給料	177,453 千円																																																																																																
従業員賞与	43,632 千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	19,364 千円																																																																																																
福利厚生費	31,697 千円																																																																																																
販売手数料	28,815 千円																																																																																																
荷造運送費	38,661 千円																																																																																																
旅費交通費	23,908 千円																																																																																																
賃借料	23,330 千円																																																																																																
減価償却費	8,213 千円																																																																																																
役員報酬	103,449 千円																																																																																																
給料	259,844 千円																																																																																																
従業員賞与	76,076 千円																																																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	15,600 千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	28,310 千円																																																																																																
福利厚生費	53,558 千円																																																																																																
研究開発費	421,298 千円																																																																																																
賃借料	25,848 千円																																																																																																
保険料	36,589 千円																																																																																																
減価償却費	16,999 千円																																																																																																
一般管理費	421,298 千円																																																																																																
当期製造費用	- 千円																																																																																																
計	421,298 千円																																																																																																
建物	1,852 千円																																																																																																
機械及び装置等	125,112 千円																																																																																																
計	126,964 千円																																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948 千円</td> <td style="text-align: right;">116,948 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,352 千円</td> <td style="text-align: right;">50,352 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,595 千円</td> <td style="text-align: right;">66,595 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,104 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,595 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	116,948 千円	116,948 千円	減価償却累計額相当額	50,352 千円	50,352 千円	期末残高相当額	66,595 千円	66,595 千円	1年以内	19,491 千円		1年超	47,104 千円		合計	66,595 千円		支払リース料	19,491 千円		減価償却費相当額	19,491 千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,948 千円</td> <td style="text-align: right;">116,948 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,844 千円</td> <td style="text-align: right;">69,844 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,104 千円</td> <td style="text-align: right;">47,104 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,612 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,104 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,491 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,491 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	116,948 千円	116,948 千円	減価償却累計額相当額	69,844 千円	69,844 千円	期末残高相当額	47,104 千円	47,104 千円	1年以内	19,491 千円		1年超	27,612 千円		合計	47,104 千円		支払リース料	19,491 千円		減価償却費相当額	19,491 千円	
	工具・器具 及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	116,948 千円	116,948 千円																																																					
減価償却累計額相当額	50,352 千円	50,352 千円																																																					
期末残高相当額	66,595 千円	66,595 千円																																																					
1年以内	19,491 千円																																																						
1年超	47,104 千円																																																						
合計	66,595 千円																																																						
支払リース料	19,491 千円																																																						
減価償却費相当額	19,491 千円																																																						
	工具・器具 及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	116,948 千円	116,948 千円																																																					
減価償却累計額相当額	69,844 千円	69,844 千円																																																					
期末残高相当額	47,104 千円	47,104 千円																																																					
1年以内	19,491 千円																																																						
1年超	27,612 千円																																																						
合計	47,104 千円																																																						
支払リース料	19,491 千円																																																						
減価償却費相当額	19,491 千円																																																						

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>78,586千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>17,730千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与損金算入限度超過額</td><td>73,082千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td>214,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>223,880千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>92,713千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>696,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,560,790千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,198,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>362,578千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>75,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>132,127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>208,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>154,492千円</td></tr> </table>	役員退職慰労金引当金	78,586千円	減価償却費損金算入限度超過額	17,730千円	従業員賞与損金算入限度超過額	73,082千円	退職給付引当金繰入額損金		算入限度超過額	214,791千円	投資有価証券評価損	223,880千円	ゴルフ会員権評価損	92,713千円	繰越欠損金	696,903千円	その他	163,102千円	繰延税金資産小計	1,560,790千円	評価性引当額	1,198,211千円	繰延税金資産合計	362,578千円	その他有価証券評価差額金	75,959千円	退職給付信託設定益	132,127千円	繰延税金負債合計	208,086千円	繰延税金資産の純額	154,492千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>76,784千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>83,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>219,460千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>223,077千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>958,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,703,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,646,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>454,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>587,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>530,243千円</td></tr> </table>	役員退職慰労金引当金	76,784千円	未払従業員賞与	83,025千円	退職給付引当金	219,460千円	投資有価証券評価損	223,077千円	繰越欠損金	958,291千円	その他	142,760千円	繰延税金資産小計	1,703,401千円	評価性引当額	1,646,401千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	454,463千円	退職給付信託設定益	132,779千円	繰延税金負債合計	587,243千円	繰延税金負債の純額	530,243千円
役員退職慰労金引当金	78,586千円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	17,730千円																																																										
従業員賞与損金算入限度超過額	73,082千円																																																										
退職給付引当金繰入額損金																																																											
算入限度超過額	214,791千円																																																										
投資有価証券評価損	223,880千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	92,713千円																																																										
繰越欠損金	696,903千円																																																										
その他	163,102千円																																																										
繰延税金資産小計	1,560,790千円																																																										
評価性引当額	1,198,211千円																																																										
繰延税金資産合計	362,578千円																																																										
その他有価証券評価差額金	75,959千円																																																										
退職給付信託設定益	132,127千円																																																										
繰延税金負債合計	208,086千円																																																										
繰延税金資産の純額	154,492千円																																																										
役員退職慰労金引当金	76,784千円																																																										
未払従業員賞与	83,025千円																																																										
退職給付引当金	219,460千円																																																										
投資有価証券評価損	223,077千円																																																										
繰越欠損金	958,291千円																																																										
その他	142,760千円																																																										
繰延税金資産小計	1,703,401千円																																																										
評価性引当額	1,646,401千円																																																										
繰延税金資産合計	57,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	454,463千円																																																										
退職給付信託設定益	132,779千円																																																										
繰延税金負債合計	587,243千円																																																										
繰延税金負債の純額	530,243千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td>38.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	38.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td><td>126.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>88.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	126.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	住民税均等割等	3.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%																														
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	38.5%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																										
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	126.0%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%																																																										
住民税均等割等	3.9%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%																																																										
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.5%です。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,022千円減少し、当期に計上された法人税等が4,023千円、その他有価証券評価差額金が3,000千円、それぞれ増加しています。</p>																																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 450.80円 1株当たり当期純損失 53.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 1,493,390千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,493,390千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 27,887,004株</p>	<p>1株当たり純資産額 449.24円 1株当たり当期純損失 24.72円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 671,664千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 671,664千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 27,162,637株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	441,310
		(株)日立製作所	93,208
		美津濃(株)	56,100
		(株)タクマ	104,448
		横河電機(株)	77,624
		日本無線(株)	59,746
		エスペック(株)	50,688
		(株)リョーサン	135,131
		昭光通商(株)	34,987
		住商リース(株)	261,747
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	444,383
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,401
		(株)百十四銀行	113,836
		ニッセイ同和損害保険(株)	25,329
		その他12銘柄	92,135
小計		1,471,205	2,215,078
計		1,471,205	2,215,078

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新株予約権付社債(1銘柄)	10,090
		小計	10,090
計		10,000	10,090

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	160
		小計	160
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント)	74,950
		ガリレオ (野村アセットマネジメント)	29,350
		ノムラ日本株戦略ファンド	29,350
		小計	104,300
計		118,645	104,460



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,525,839	-	16,891	3,508,948	2,127,459	123,143	1,381,488
構築物	180,425	-	518	179,907	141,956	5,466	37,951
機械及び装置	13,357,768	192,528	780,652	12,769,645	10,075,832	736,948	2,693,812
車両・運搬具	35,047	-	-	35,047	32,323	676	2,724
工具・器具及び備品	1,501,728	72,343	47,166	1,526,905	1,312,917	91,715	213,988
土地	847,797	-	-	847,797	-	-	847,797
建設仮勘定	23,354	343,039	318,459	47,934	-	-	47,934
有形固定資産計	19,471,962	607,911	1,163,687	18,916,186	13,690,489	957,949	5,225,697
無形固定資産							
借地権	-	-	-	21,911	-	-	21,911
ソフトウェア	-	-	-	7,485	7,221	390	264
その他	-	-	-	7,791	507	36	7,284
無形固定資産計	-	-	-	37,188	7,728	426	29,459
長期前払費用	1,804	-	454	1,350	1,350	355	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 上記設備の取得にかかるものです。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場における休止設備の廃棄にかかるものです。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,644,513)	(-)	(604,513)	(27,040,000)
	普通株式 (千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
	計 (株)	(27,644,513)	(-)	(604,513)	(27,040,000)
	計 (千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,341,270	-	-	3,341,270
	計 (千円)	3,341,270	-	-	3,341,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	554,897	-	-	554,897
	(任意積立金) 研究開発積立金 (千円)	300,000	-	-	300,000
	別途積立金 (千円)	7,400,000	-	2,000,000	5,400,000
	計 (千円)	8,254,897	-	2,000,000	6,254,897

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、32,203株です。  
 2. 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものです。  
 3. 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,906	3,178	187,544	8,764	8,775
役員退職慰労金引当金	194,040	15,600	20,980	-	188,660

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び特定債権の回収額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,400
預金の種類	当座預金	620,283
	普通預金	178,250
	通知預金	150,000
	自由金利型定期預金	1,121,400
	別段預金	808
	計	2,070,743
合計		2,072,144

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東通信機(株)	155,377
(株)ニデコ	116,486
岡本無線電機(株)	92,024
萩原電気(株)	91,535
ノマ電気(株)	38,509
その他	183,896
合計	677,830

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	181,036
5月	214,009
6月	173,911
7月	93,373
8月	15,499
合計	677,830

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	752,740
富士通(株)	219,779
(株)日立製作所	190,585
三菱電機(株)	159,761
ソニー(株)	152,147
その他	1,025,566
合計	2,500,580

[次へ](#)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,430,304	9,182,779	9,112,503	2,500,580	78.4	98.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品

区分	主要品目	金額 (千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	12,926
回路保護用部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	3,185
合計		16,112

製品

区分	主要品目	金額 (千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	594,637
回路保護用部品	マイクロヒューズ	17,623
合計		612,260

原材料

区分	内容	金額 (千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	216,963
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	145,524
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	51,546
合計		414,034

仕掛品

区分	内容	金額 (千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	466,022
回路保護用部品	マイクロヒューズ	11,395
合計		477,418

貯蔵品

区分	内容	金額 (千円)
消耗備品	焼結炉材	79,539

[次へ](#)

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	129,454
(株)エノモト	62,737
宮永研磨材(株)	32,868
(株)太洋工作所	28,573
日本ガーター(株)	19,263
その他	300,966
合計	573,864

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	170,348
5月	144,287
6月	134,176
7月	125,051
合計	573,864

買掛金

相手先	金額(千円)
昭光通商(株)	373,842
神鋼リードミック(株)	214,538
スタルクヴィテック(株)	101,167
島根松尾電子(株)	96,194
下田工業(株)	37,358
その他	103,121
合計	926,222

[次へ](#)

設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOWA(株)	28,695
(有)田原電機工業所	18,198
日本測器(株)	17,800
(株)エノモト	7,600
日本トムソン(株)	4,980
その他	22,932
合計	100,206

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	48,499
5月	36,675
6月	2,213
7月	12,817
合計	100,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日（年1回）
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名（注）	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

（ホームページアドレス <http://www.ncc-matsuo.co.jp/info.html>）



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年6月27日  
近畿親務局長に提出

### (2) 半期報告書

(第55期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年12月25日  
近畿親務局長に提出

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)

平成15年5月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)

平成15年6月3日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日)

平成15年7月1日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日)

平成15年7月3日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日)

平成15年8月1日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)

平成15年9月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年10月1日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)

平成15年11月6日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日)

平成15年12月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)

平成16年1月6日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日)

平成16年2月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日)

平成16年3月3日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年4月2日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)

平成16年5月7日  
近畿親務局長に提出

報告期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)

平成16年6月3日  
近畿親務局長に提出

### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年12月2日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年12月3日  
近畿親務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

松尾電機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。